

2017（平成29）年度第1四半期 決算説明資料

2017年7月28日

目次

01	2017年度第1四半期 決算概要	<スライド番号>
	決算概要01
	販売電力量04
	発受電電力量05
	（参考）燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ（実績）06
	2017年度 業績見通しの概要07
	（参考）燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ（年度見通し）09
02	参考データ：決算・財務関連	<スライド番号>
	連結収支比較表10
	個別収支比較表11
	連結・個別財政状態の概要14

01

2017年度第1四半期 決算概要

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
資料内の「1 Q」表記は4月から6月までの期間を指します。

- 連結・個別とも、売上高は、2015(平成27)/1Q以来、2年ぶりの増収
- 連結・個別とも、経常利益は、2016(平成28)/1Qに続き、2年連続の減益
- 連結・個別とも、2012(平成24)/1Q以来、5年ぶりの増収減益(2012/1Qは赤字)

【連結】

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017/1Q (A)	2016/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	6,554	6,311	242	3.8
営業利益	319	969	△649	△67.0
経常利益	284	926	△642	△69.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	206	653	△446	△68.3

※ 連結対象会社数 2017/1Q 連結子会社 31社(△22社) 持分法適用会社 26社(△17社) [() 内は前年同期差]

【個別】

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017/1Q (A)	2016/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	6,045	5,881	164	2.8
営業利益	288	939	△651	△69.3
経常利益	259	921	△661	△71.8
四半期純利益	199	666	△466	△70.0

【主要諸元】

	2017/1Q (A)	2016/1Q (B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	283	283	0
原油CIF価格 (\$/b)	53.3	41.1	12.2
為替レート (円/\$)	111.2	108.0	3.2
原子力利用率 (%)	—	—	—

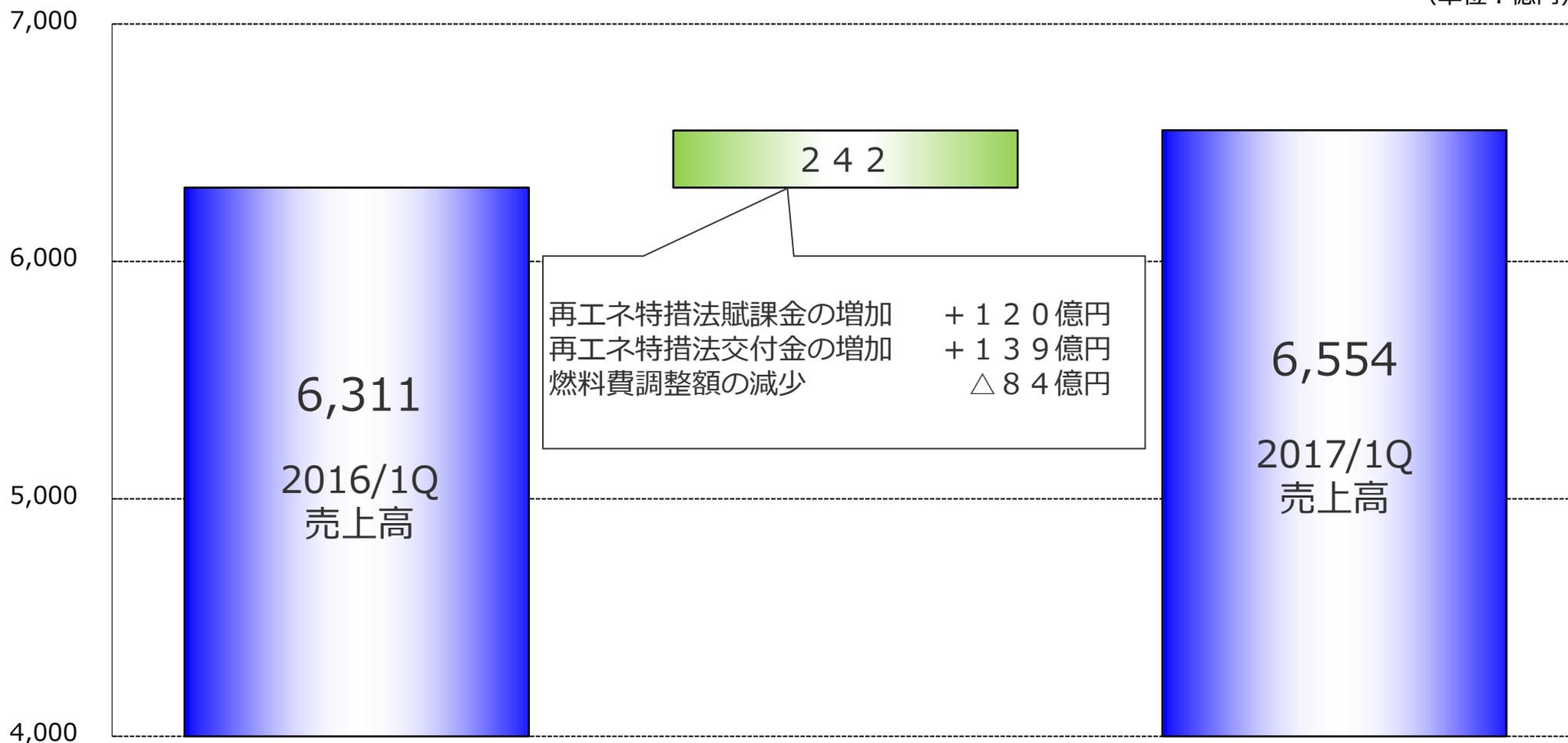
※2017/1Qの原油CIF価格は速報値

〈連結売上高〉

- 燃料費調整額の減少はあったが、再エネ特措法に基づく賦課金や交付金の増加などから、前年同期に比べ **242億円増加**

【連結売上高の変動要因】

(単位：億円)

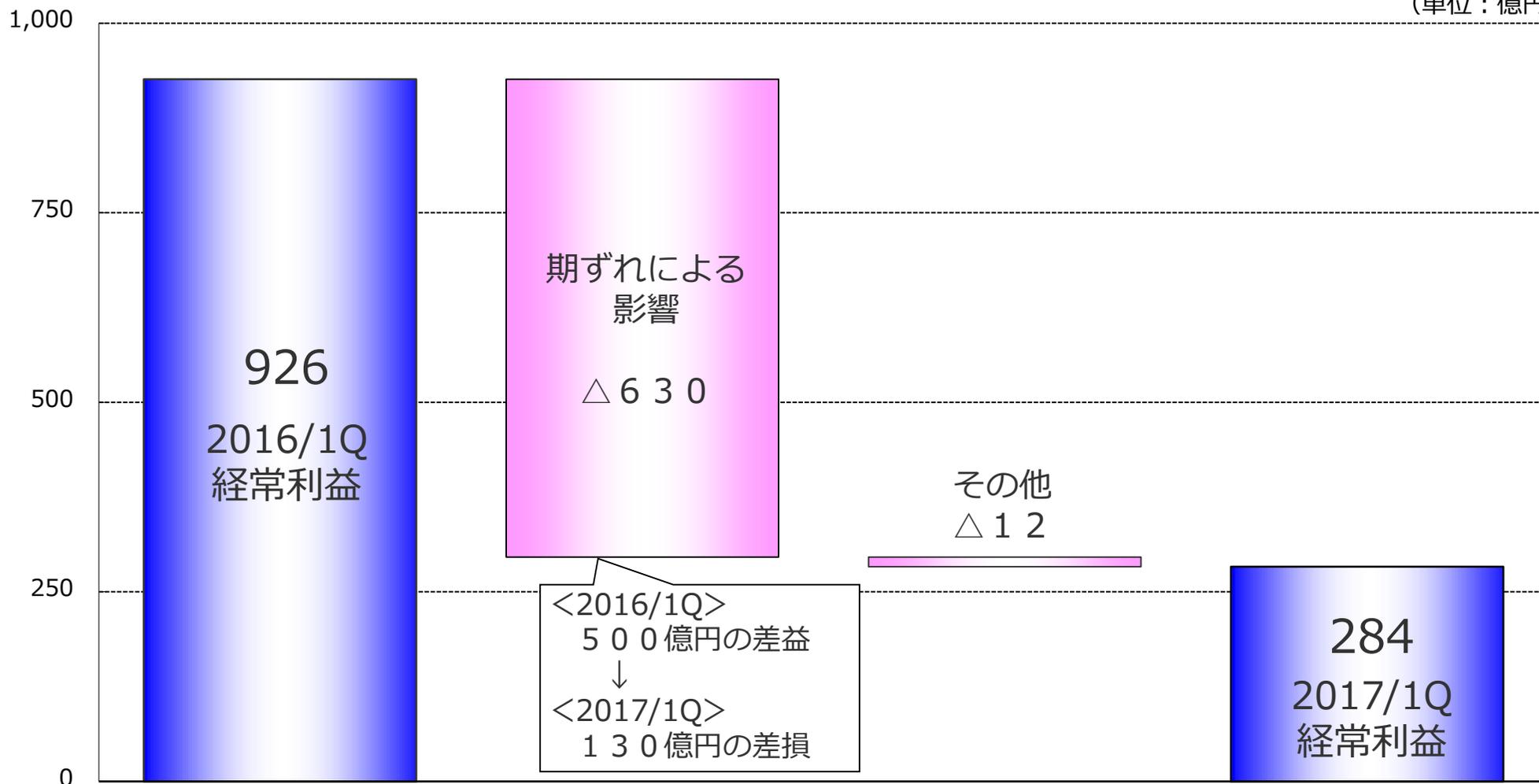


〈連結経常利益〉

- 燃料費と燃料費調整額の期ずれ差益が期ずれ差損に転じたことなどから、前年同期に比べ **642億円減少**

【連結経常利益の変動要因】

(単位：億円)



〈販売電力量〉 競争の進展による他事業者への切り替えの影響はありましたが、首都圏での販売拡大や、春先の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房設備の稼働増などから、**前年同期並みの 283億kWh**

- **低圧** 他事業者への切り替えの影響はありましたが、首都圏での販売拡大や、春先の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房設備の稼働増などから、**前年同期に比べ 0.9%増加し 85億kWh**
- **高圧・特別高圧** 他事業者への切り替えの影響はありましたが、首都圏での販売拡大や、自動車関連や半導体の生産増による販売電力量の増加などから、**前年同期並みの 198億kWh**

(億kWh,%)

		2017/1Q (A)	2016/1Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
販売 電力量	低圧	85	84	1	0.9
	高圧・特別高圧	198	199	△1	△0.1
	合計	283	283	0	0.2

〈発電電力量〉

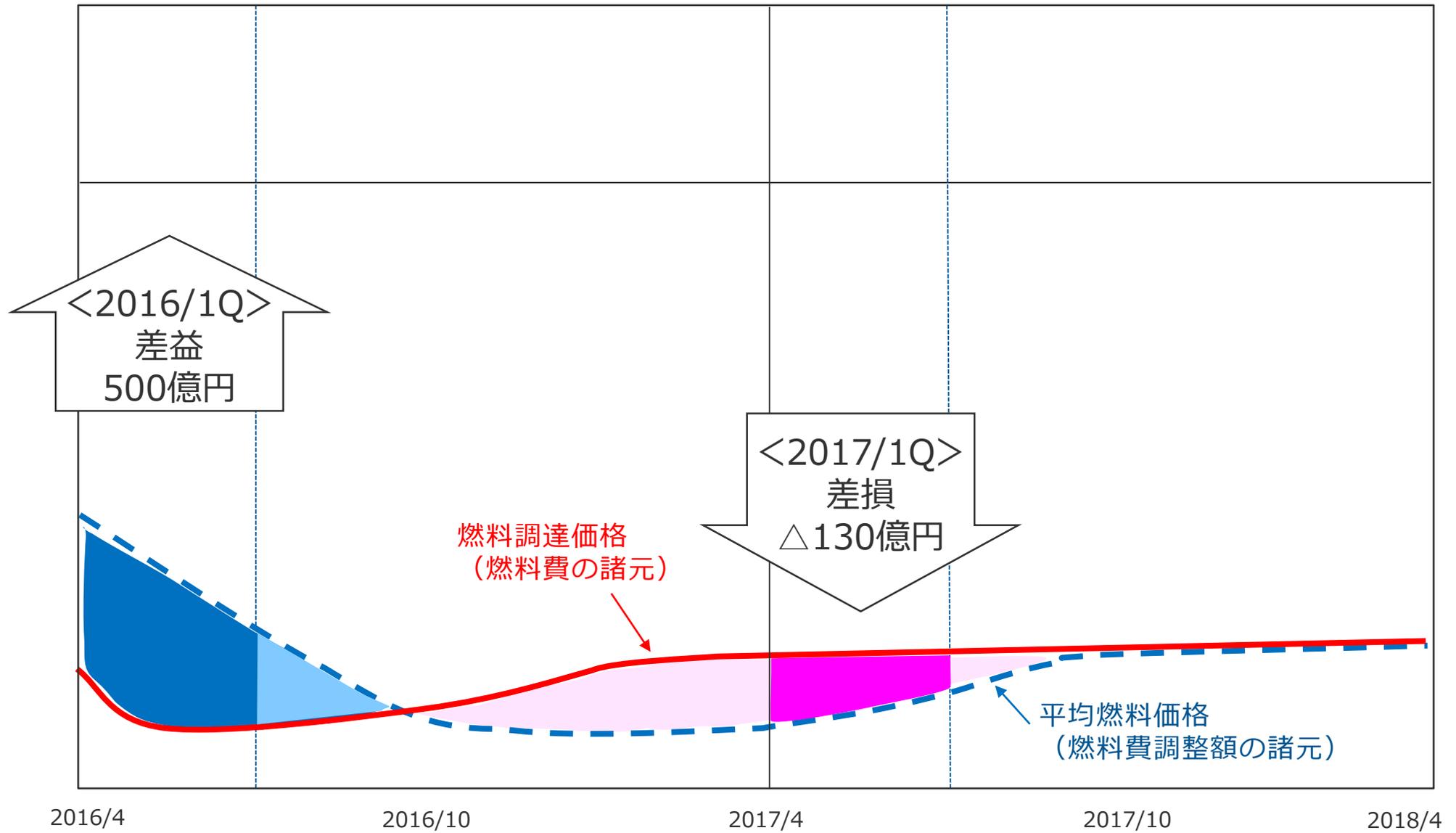
- 水力 出水率が前年同期を下回ったことから、**3億kWh減少**
- 融通・他社受電 再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、**6億kWh増加**
- 火力 上記の結果などにより、**7億kWh減少**

(億kWh,%)

		2017/1Q (A)	2016/1Q (B)	増減		
				(A-B)	(A-B)/B	
発電電 力量	自社	水力 (出水率)	22 (82.1)	25 (96.3)	△3 (△14.2)	△11.7
		火力	234	241	△7	△3.1
		原子力 (設備利用率)	△1 (—)	△1 (—)	△0 (—)	11.4
		新エネルギー	0	0	△0	△0.8
	融通・他社受電 (※)	32	26	6	22.5	
	揚水用	△2	△1	△1	34.2	
	合計	285	290	△5	△1.8	

※ 融通・他社受電は、期末時点で把握している電力量を記載しております。

06 | (参考) 燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ (実績)



〈業績見通し〉2017年4月28日公表の業績予想値から変更なし

- 2017年度の業績見通しは、前回公表値と同程度と見込まれることから、連結・個別ともに変更なし

【連結】

- ・ 売上高は、2014(平成26)年度以来、3年ぶりの増収
- ・ 経常利益は、2016(平成28)年度に続き、2年連続の減益

(億円,%)

	今回公表 (A)	4/28公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	27,600	27,600	—	—
営業利益	1,150	1,150	—	—
経常利益	1,000	1,000	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	700	700	—	—

【個別】

- ・ 売上高は、2014年度以来、3年ぶりの増収
- ・ 経常利益は、2016年度に続き、2年連続の減益

(億円,%)

	今回公表 (A)	4/28公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	25,100	25,100	—	—
営業利益	950	950	—	—
経常利益	750	750	—	—
当期純利益	550	550	—	—

【主要諸元】

(販売電力量)

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	4/28公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	377	377	-	-
高圧・特別高圧	816	816	-	-
合計	1,193	1,193	-	-

(その他の主要諸元)

	今回公表	4/28公表
原油CIF価格 (\$/b)	55程度	55程度
為替レート (円/\$)	110程度	110程度
原子力利用率 (%)	-	-

(主要諸元の変動影響額)

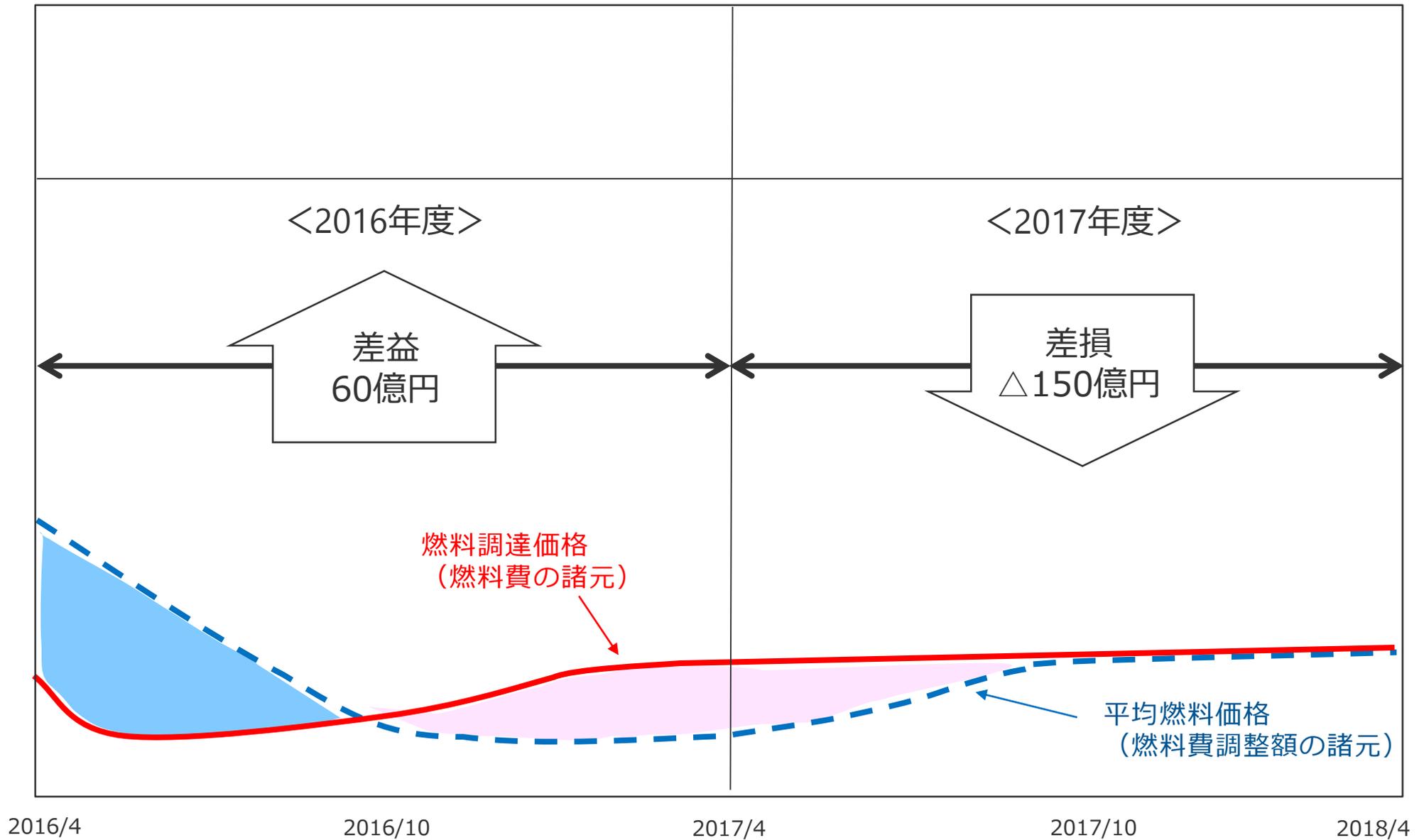
(億円)

	今回公表	4/28公表	
原油CIF価格 (1\$/b)	75	75	※1,2
為替レート (1円/\$)	55	55	※1
出水率 (1%)	5	5	
金利 (1%)	50	50	

※1 燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

※2 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

09 | (参考) 燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ (年度見通し)



02

参考データ：決算・財務関連

10 | 連結収支比較表

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017/1Q (A)	2016/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	6,554	6,311	242	3.8
営業外収益	50	36	13	35.8
経常収益	6,604	6,348	255	4.0
営業費用	6,234	5,342	892	16.7
営業外費用	85	79	5	7.1
経常費用	6,320	5,422	898	16.6
(営業利益)	(319)	(969)	(△649)	(△67.0)
経常利益	284	926	△642	△69.3
渴水準備金	△7	△3	△4	—
法人税等	81	274	△193	△70.3
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1	1	111.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	206	653	△446	△68.3

11 | 個別収支比較表①：営業収益

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017/1Q (A)	2016/1Q (B)	増減		主な増減理由
			(A-B)	(A-B)/B	
電灯電力料	4,907	4,955	△47	△1.0	燃料費調整額の減少
販売電力料・ 託送収益等 (※)	255	153	102	66.8	
再エネ特措法交付金	704	565	139	24.6	再生可能エネルギーの買取増加
その他収益	60	56	3	7.0	
電気事業営業収益	5,928	5,730	198	3.5	
附帯事業営業収益	117	151	△34	△22.6	
営業収益計 (売上高)	6,045	5,881	164	2.8	

※ 地帯間販売電力料,他社販売電力料,託送収益,事業者間精算収益

12 | 個別収支比較表②：営業費用

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017/1Q (A)	2016/1Q (B)	増減		主な増減理由
			(A-B)	(A-B)/B	
人件費	444	440	3	0.8	
燃料費	1,536	1,203	332	27.6	— 燃料価格の上昇
原子力バックエンド費用(※1)	32	35	△2	△8.0	
購入電力料・託送料等(※2)	1,189	936	252	27.0	— 再生可能エネルギーの買取増加
修繕費	470	423	46	11.0	— 火力の増加
減価償却費	581	563	18	3.2	
公租公課	293	294	△0	△0.3	
再エネ特措法納付金	616	495	120	24.2	
その他費用	478	440	38	8.6	
電気事業営業費用	5,641	4,834	807	16.7	
附帯事業営業費用	115	107	7	7.3	
営業費用計	5,757	4,941	815	16.5	

※1 使用済燃料再処理等費,使用済燃料再処理等準備費,使用済燃料再処理等拠出金費,特定放射性廃棄物処分費,原子力発電施設解体費

※2 地帯間購入電力料,他社購入電力料,使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分,託送料,接続供給託送料,事業者間精算費

13 | 個別収支比較表③：損益

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017/1Q (A)	2016/1Q (B)	増減		主な増減理由
			(A-B)	(A-B)/B	
営業利益	288	939	△651	△69.3	(電気事業 △609 附帯事業 △42)
営業外収益	52	57	△5	△10.0	
営業外費用	81	76	4	5.9	
経常収益	6,098	5,939	158	2.7	
経常費用	5,838	5,018	820	16.3	
経常利益	259	921	△661	△71.8	
湯水準備金	△7	△3	△4	—	
法人税等	67	257	△190	△74.0	
四半期純利益	199	666	△466	△70.0	

(億円未満切り捨て) (億円)

	2017/6末 (A)	2017/3末 (B)	増減 (A-B)
総資産	53,875	54,123	△247
	(49,184)	(49,565)	(△381)
負債	36,368	36,875	△507
	(34,875)	(35,359)	(△483)
純資産	17,506	17,247	259
	(14,308)	(14,205)	(102)
自己資本比率(%)	31.4	31.1	0.3
	(29.1)	(28.7)	(0.4)
有利子負債残高	26,643	26,747	△104
	(26,555)	(26,628)	(△72)

()内は個別値

本資料取扱上のご注意

本資料の業績見通しは、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

